



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部経理部長 (氏名) 西内 宏志 TEL 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,534	△3.6	△157	—	2	△99.2	△139	—
2022年3月期第1四半期	14,046	0.5	168	△34.2	310	△21.2	310	74.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △99百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 433百万円 (17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△5.09	—
2022年3月期第1四半期	12.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	57,716	28,073	45.7
2022年3月期	58,225	28,504	46.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 26,348百万円 2022年3月期 26,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,000	1.2	400	34.5	600	2.3	250	119.2	9.13
通期	65,000	3.0	2,550	40.2	3,000	28.4	1,700	66.9	62.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,794,294株	2022年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,420,533株	2022年3月期	1,420,245株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	27,373,924株	2022年3月期1Q	25,800,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少による心理的な側面から消費活動の回復傾向もみられるものの、原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化、外国為替相場での急激な円安など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症によりライフスタイルや企業活動が大きく変化したこともあり、製品やサービスの見直しが求められています。また、円安や原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日)「add+venture 70」(アドベンチャー70)を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」(注)のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野(1)健康・医療(2)環境(再生可能エネルギーを含む)(3)生活・福祉(4)農業(5)文化を指します。

(注)「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

売上高は前年同四半期比3.6%の減収となりました。原材料価格の上昇により原価率が悪化したため営業損失となり、経常利益も減益となりました。また、特別利益は非連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益など77百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失など93百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億39百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	135億34百万円	(前年同四半期比 3.6%減)
営業損失	1億57百万円	(前年同四半期営業利益 1億68百万円)
経常利益	2百万円	(前年同四半期比 99.2%減)
親会社株主に帰属する四半期純損失	1億39百万円	(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益 3億10百万円)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)業務は、2022年3月3日に日本年金機構の入札に関して独占禁止法に違反する行為が認められるとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことで、一部の官公庁および市町村から概ね2か月から8か月の指名停止処分を受けました。それに伴いBPO関連の売上が減少しております。図書館ソリューション業務も指名停止処分の影響により、公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシング業務や図書館製本が減少しました。

紙器包材等パッケージの分野は消費マインドの回復や脱プラ廃プラに対する意識の高まりもあり堅調に推移しております。

なお、前期にM&Aにより連結子会社化した株式会社広田紙工の業績が通期で寄与いたします。

この結果、当事業の売上高は66億19百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業損失は26百万円(前年同四半期営業利益24百万円)となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

飛沫飛散低減対策用品やリモートワーク関連用品の売上は一巡しております。GIGAスクール構想が浸透したことにより、ファイルやノート等ステーションナリーは減少しております。

新たなツーリズムを提案するめぐりingビジネスは、御朱印帳や御城印帳を中心に堅調に推移しました。

また、株式会社サンレモンが展開するぬいぐるみの販売も、人流回復に伴うテーマパーク関連や若年層から人気の版權関連商品が大幅に増加しました。

ただし、原材料価格の上昇、急激な円安進行、世界的な半導体不足により営業損失となりました。

なお、前期にM&Aにより連結子会社化した株式会社サンレモンの業績が通期で寄与いたします。

この結果、当事業の売上高は47億89百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業損失は1億20百万円(前年同四半期営業利益1億31百万円)となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

新型コロナウイルス感染症に関する制限が緩和されたことや出勤率の回復もあり、オフィスシュレツダや保守点検業務は堅調に推移いたしました。

オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、売上は堅調に推移しましたが、急激な円安や仕入価格の高騰により、利益率が悪化いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億55百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電及び太陽光発電は、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億60百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比97.5%増）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は9百万円（前年同四半期比40.7%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少し、296億92百万円となりました。これは商品及び製品が7億97百万円、現金及び預金が4億79百万円、仕掛品が3億71百万円、原材料及び貯蔵品が3億5百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億76百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、280億23百万円となりました。これは繰延税金資産が96百万円、機械装置及び運搬具が81百万円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が1億32百万円、のれんが56百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて5億9百万円減少し、577億16百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24億75百万円減少し、166億63百万円となりました。これは短期借入金20億87百万円、未払法人税等が3億21百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億98百万円増加し、129億80百万円となりました。これは長期借入金24億34百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、296億43百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億31百万円減少し、280億73百万円となりました。これは非支配株主持分が81百万円増加しましたが、利益剰余金が4億67百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,097	8,576
受取手形及び売掛金	10,864	8,488
商品及び製品	5,993	6,790
仕掛品	851	1,223
原材料及び貯蔵品	1,637	1,943
その他	2,758	2,672
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	30,199	29,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,323	7,298
機械装置及び運搬具(純額)	4,508	4,589
土地	9,863	9,863
建設仮勘定	428	391
その他(純額)	165	181
有形固定資産合計	22,290	22,325
無形固定資産		
のれん	427	370
その他	224	234
無形固定資産合計	651	605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729	2,597
退職給付に係る資産	950	983
繰延税金資産	455	551
その他	954	967
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,083	5,092
固定資産合計	28,025	28,023
資産合計	58,225	57,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,352	5,173
短期借入金	6,855	4,768
未払金	3,309	3,214
未払費用	425	423
未払法人税等	457	136
賞与引当金	628	405
独占禁止法関連損失引当金	300	—
その他	1,809	2,541
流動負債合計	19,139	16,663
固定負債		
長期借入金	6,654	9,088
退職給付に係る負債	3,293	3,265
繰延税金負債	348	341
その他	285	284
固定負債合計	10,581	12,980
負債合計	29,720	29,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,515	8,515
利益剰余金	11,399	10,931
自己株式	△723	△723
株主資本合計	25,858	25,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	658
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	134	166
退職給付に係る調整累計額	127	121
その他の包括利益累計額合計	1,003	958
非支配株主持分	1,642	1,724
純資産合計	28,504	28,073
負債純資産合計	58,225	57,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,046	13,534
売上原価	10,313	10,128
売上総利益	3,732	3,405
販売費及び一般管理費	3,564	3,562
営業利益又は営業損失(△)	168	△157
営業外収益		
受取賃貸料	45	44
受取配当金	36	52
受取保険金	93	80
その他	38	42
営業外収益合計	213	220
営業外費用		
支払利息	15	16
貸与資産諸費用	38	10
為替差損	8	27
その他	8	5
営業外費用合計	71	60
経常利益	310	2
特別利益		
固定資産売却益	224	0
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	76
特別利益合計	224	77
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	—
独占禁止法関連損失	—	92
特別損失合計	6	93
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	528	△13
法人税、住民税及び事業税	136	100
法人税等調整額	△8	△61
法人税等合計	128	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	400	△53
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	86
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	310	△139

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	400	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△73
繰延ヘッジ損益	△13	1
為替換算調整勘定	23	31
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	33	△46
四半期包括利益	433	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	△184
非支配株主に係る四半期包括利益	97	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。